

事務事業名	74600	認知症施策の推進事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	高齢者福祉課	担当班	高齢者班
基本施策	26	地域包括ケアシステムの構築	根拠法令	介護	5	3	1				
施策の展開	50	地域包括ケアシステムの体制づくり	戦略事業	232	認知症施策推進事業						
事業種別										<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 (重点施策) 画4	
										<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画	
										<input type="checkbox"/> 新市建設計画	
										<input checked="" type="checkbox"/> 定住自立圏構想	
										<input type="checkbox"/> 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 19 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる街づくりを目指す。 ・認知症を介護しているまたは介護を経験した人達の集まりである認知症家族交流会の実施。 ・認知症講演会の実施。 ・関係機関との調整等を行う認知症コーディネーターの養成。 ・認知症の早期診断・早期対応に向けた認知症初期集中支援チームの配置。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
認知症施策の推進については、従来は介護予防普及啓発事業の一環として行っていたが、平成27年度の介護保険法の改正に伴って認知症施策推進事業が地域支援事業に位置づけられた。認知症初期集中支援チームの設置等の実施期限は平成30年4月までとなっている。	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者のさらなる増加が見込まれることから、認知症に対する普及啓発、見守り支援の推進と、認知症初期集中支援チームの設置が必要となる。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
家族交流会ではアンケートを実施。家族会に参加して気持ちが楽になった、また参加したい等の意見あり。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算) 単位:千円	
1. 報償金	165: 認知症初期集中支援チーム検討委員報償金等
2. 普通旅費	10: 旅費
3. 消耗品費	14: 事務用品
4. 職員研修負担金等	254: 参加費等
② 特定財源の内訳 (30年度の決算) 単位:千円	
1. 国庫支出金	170: 地域支援事業交付金
2. 都道府県支出金	85: 地域支援事業交付金
3. 地方債	0
4. その他	85: 地域支援事業繰入金

事業費	費目内訳	1 報償金	千円	12	25	165	165	592
		2 普通旅費	千円	0	50	59	10	0
財源	事業費計 (A)	3 消耗品費	千円	27	0	22	14	30
		4 職員研修負担金等	千円	0	8	10	254	59
		1 国庫支出金	千円	39	83	256	443	681
		2 都道府県支出金	千円	32	100	170	262	
		3 地方債	千円	16	50	85	131	
4 その他	千円	16	50	85	131			
5 一般財源	千円	39	19	56	103	157		

前年度増減理由	「認知症ケアパス」2,000部印刷による増。(192千円)
---------	-------------------------------

従事職員数 常時 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

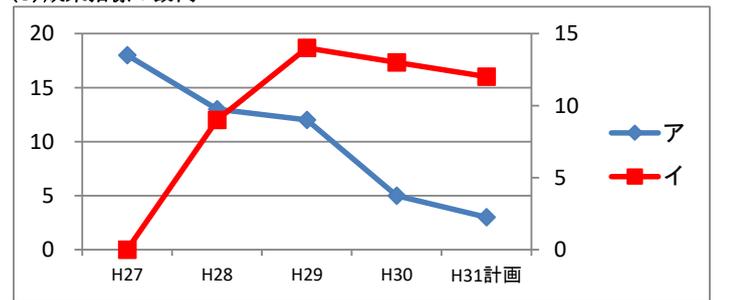
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動	③ 活動指標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
30年度実績 (30年度に行った主な活動)	ア 認知症相談対応件数	件	未把握	508	695	737
・家族交流会・認知症講演会・認知症初期集中支援チーム検討委員会・チーム員会議・認知症コーディネーター連絡会の開催・認知症ケアパスの配布	イ					
② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
対象意図 認知症高齢者や家族、関係者	ア 認知症支援に係る医療・介護連携数 (市が介入した認知症オレンジ連携シートによる連携件数)	件	18	13	12	5
対象意図 認知症支援関係者の連携体制が確保されることにより、早期支援が受けられる。	イ 認知症関連の会議開催・出席回数	件	未把握	9	14	13
対象意図 支援関係者						
対象意図 支援を要する高齢者や家族を支えるため、支援関係者の連携・連絡体制が充実することができる。						

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地	コスト比率
	普通	かなりある	下位 1/3
	小さい	ある程度ある	中位 1/3
		ほとんどない	上位 1/3
		①	(1)
		②	
		③	
		④⑤	
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ <input checked="" type="checkbox"/> 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下 成果指標イ <input checked="" type="checkbox"/> 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	H30年6月から地域包括支援センターを委託し、相談機関が3分割されたため、単純計算で相談件数等も1/3となっているため、1/3で計算すると、成果指標としては向上もしくは横ばいとなっている。
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組みたい主な事項について記載)	時期 R元年度～ 内容 市民(通いの場参加者等)を対象に認知症講演会を開催する。また、来年度からの委嘱(検討委員・チーム員)に向けた協議を行う。 今後の方向性 R2年3月
比較	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31計画 ア 8 Δ5 Δ1 Δ7 Δ2 イ 未把握 9 5 Δ1 Δ1
成果動向	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()
	初期集中支援チーム活動の振り返りを行い、R2年度からの委嘱(検討委員・チーム員)に向けた協議を行う。